



## 2023年7月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年6月12日

上場会社名 株式会社さくらさくプラス 上場取引所 東  
コード番号 7097 URL <https://www.sakurasakuplus.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西尾 義隆  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 中山 隆志 TEL 03-5860-9539  
四半期報告書提出予定日 2023年6月12日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
四半期決算説明会開催の有無：有（個人投資家向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2023年7月期第3四半期の連結業績（2022年8月1日～2023年4月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年7月期第3四半期	10,255	17.7	163	378.1	411	△65.9	216	△68.4
2022年7月期第3四半期	8,713	21.5	34	△88.4	1,208	△18.5	684	△19.4

（注）包括利益 2023年7月期第3四半期 216百万円（△68.3%） 2022年7月期第3四半期 683百万円（△19.5%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年7月期第3四半期	47.95	46.32
2022年7月期第3四半期	155.07	142.44

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年7月期第3四半期	15,734	4,832	30.6
2022年7月期	13,421	4,653	34.5

（参考）自己資本 2023年7月期第3四半期 4,810百万円 2022年7月期 4,631百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年7月期	—	5.00	—	5.00	10.00
2023年7月期	—	6.00	—	—	—
2023年7月期（予想）	—	—	—	6.00	12.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年7月期の連結業績予想（2022年8月1日～2023年7月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,689	14.2	335	—	441	△62.0	282	△22.8	63.00

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年7月期3Q	4,513,900株	2022年7月期	4,477,300株
② 期末自己株式数	2023年7月期3Q	一株	2022年7月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年7月期3Q	4,506,963株	2022年7月期3Q	4,417,160株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は、以下のとおり四半期決算説明会を開催する予定であります。この説明会で配布する資料は、当四半期決算短信の適時開示後、当社ウェブサイトに掲載しております。

- ・2023年7月1日(土)、2023年7月8日(土)・・・個人投資家向け説明会

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(会計方針の変更) .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、社会経済活動の正常化が進み、緩やかな回復が進みつつある一方で、世界的なエネルギー高や資源・食料価格の高騰、金融資本市場の変動等の不確実性には十分な注意を必要とあります。

当社グループ事業を取り巻く環境については、厚生労働省より人口動態統計(速報)が2023年2月28日に公表され、2022年1月から12月の出生数が統計開始以来で初めて80万人を下回り過去最少を更新したことが明らかとなるなど、少子化問題はますます深刻化しつつある状況にあります。

このような環境下、政府は「こども家庭庁」を2023年4月に設置し、こども・若者・子育て世帯への支援等、少子化対策・こども政策の充実を含む包摂社会の実現へ向け、同年6月に決定する改革の基本方針において、将来的な子ども・子育て予算の倍増に向けた大枠を示す考えを表明いたしました。

子ども・子育て支援事業を展開する当社グループにおいては、株式会社さくらさくみらいで運営する保育サービスを中核とし、心と体の栄養と満足を叶えるパンや親子共に心地よく安心して過ごせる空間を提供し、支援をするカフェの運営や、保育サービスのICT化を推進した子育て支援サービスの充実、子育て支援住宅の企画・開発など、子どもや子育て家庭とその周辺の皆様へのサポートを強化し、安心と安全を提供すべく事業活動を推進しております。また、2023年4月には株式会社保育のデザイン研究所の全株式を取得し完全子会社化しております。同社の子会社化が当第3四半期の業績に与える影響は軽微ではありますが、今後、当社グループ事業の発展へ大きく寄与するものと捉えております。なお、事業の中核である保育サービスにおいては、2022年10月1日に1施設、2023年4月1日に2施設の東京都認可保育所の合計3施設を、当連結会計年度において新規開設いたしました。

(2022年10月開園)

さくらさくみらい 勝どき(中央区)

(2023年4月開園)

さくらさくみらい 新富町(中央区)

さくらさくみらい 品川シーサイド(品川区)

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高10,255百万円(前年同期比17.7%増)、営業利益163百万円(同378.1%増)、経常利益411百万円(同65.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益216百万円(同68.4%減)となりました。

なお、当社グループは子ども・子育て支援事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、5,283百万円となり、前連結会計年度末と比べて1,121百万円増加しました(前連結会計年度末比26.9%増)。これは主に、未収入金が1,100百万円増加したことによるものです。固定資産は、10,451百万円となり、前連結会計年度末と比べて1,192百万円増加しました(前連結会計年度末比12.9%増)。これは主に、台東区浅草の土地を含む有形固定資産のうちその他が474百万円増加したことによるものです。この結果、資産合計は15,734百万円となり、前連結会計年度末と比べて2,313百万円増加しました(前連結会計年度末比17.2%増)。

#### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、5,292百万円となり、前連結会計年度末と比べて1,695百万円増加しました(前連結会計年度末比47.1%増)。これは主に、短期借入金が1,732百万円増加したことによるものです。固定負債は、5,609百万円となり、前連結会計年度末と比べて439百万円増加しました(前連結会計年度末比8.5%増)。これは主に、長期借入金412百万円増加したことによるものです。この結果、負債合計は10,902百万円となり、前連結会計年度末と比べて2,134百万円増加しました(前連結会計年度末比24.3%増)。

#### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は4,832百万円となり、前連結会計年度末と比べて179百万円増加しました(前連結会計年度末比3.9%増)。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益216百万円の計上等に伴い、利益剰余金が166百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年7月期の業績予想については、2022年10月20日に公表いたしました通期の業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,360	1,284
仕掛販売用不動産	1,180	1,476
未収入金	1,044	2,145
その他	576	376
流動資産合計	4,162	5,283
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,601	7,961
その他(純額)	694	1,169
有形固定資産合計	8,295	9,130
無形固定資産	124	367
投資その他の資産	839	953
固定資産合計	9,259	10,451
資産合計	13,421	15,734
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	1,325	3,057
1年内返済予定の長期借入金	577	558
賞与引当金	220	367
災害損失引当金	—	72
その他	1,474	1,236
流動負債合計	3,597	5,292
固定負債		
長期借入金	2,538	2,951
繰延税金負債	2,451	2,506
その他	180	151
固定負債合計	5,170	5,609
負債合計	8,767	10,902
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	574	580
資本剰余金	760	766
利益剰余金	3,297	3,463
株主資本合計	4,631	4,810
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△0	—
その他の包括利益累計額合計	△0	—
非支配株主持分	21	21
純資産合計	4,653	4,832
負債純資産合計	13,421	15,734

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年4月30日)
売上高	8,713	10,255
売上原価	7,713	9,113
売上総利益	999	1,142
販売費及び一般管理費	965	978
営業利益	34	163
営業外収益		
補助金収入	1,720	567
その他	39	38
営業外収益合計	1,759	606
営業外費用		
開業準備費	547	198
支払手数料	—	118
その他	38	41
営業外費用合計	585	358
経常利益	1,208	411
特別利益		
受取保険金	—	45
特別利益合計	—	45
特別損失		
減損損失	—	33
災害損失引当金繰入額	—	72
その他	1	0
特別損失合計	1	106
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益	1,206	350
匿名組合損益分配額	5	3
税金等調整前四半期純利益	1,201	346
法人税等	517	130
四半期純利益	683	216
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	684	216

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年4月30日)
四半期純利益	683	216
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	0	0
その他の包括利益合計	0	0
四半期包括利益	683	216
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	685	216
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。